

令和7年8月1日
高齢福祉部介護保険課

介護保険事業の実施状況

(令和6年度集計 速報版)

世田谷区

1. 高齢者人口		
1-1	前期・後期高齢者人口・高齢化率の推移と将来推計（各年1月）	P1
2. 第1号被保険者		
2-1	第1号被保険者数の推移（各年度末）	P2
2-2	第1号被保険者に占める75歳以上の割合の推移の比較（各年度末）	P2
2-3	第1号被保険者に占める85歳以上の割合の推移の比較（各年度末）	P2
3. 要介護認定者		
3-1	年齢階層別 要介護認定者数の推移（各年度末）	P3
3-2	第1号被保険者 年齢階層別 認定率の推移（各年度末）	P4
3-3	第1号被保険者認定率の推移の比較（各年度末）	P4
3-4	要介護度別認定者数の推移（各年度末）	P5
3-5	要介護認定者 認知症状の出現数の推移（各年度末）	P6
4. 介護保険サービスの給付費		
4-1	サービス別給付実績の推移	P7
4-2	総費用等における提供サービスの内訳割合の比較	P8
4-3	介護保険サービス給付費の推移	P10
5. 介護保険料		
5-1	第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の推移	P11
5-2	第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の比較	P11
5-3	第9期における第1号被保険者の保険料段階と保険料率・年間保険料	P12
6. 第9期計画の見込みと実績		
6-1	第9期計画 被保険者の見込みと実績（9月末）	P13
6-2	第9期計画 要介護・要支援認定者数の見込みと実績（9月末）	P14
6-3	第9期計画 標準給付費の見込みと実績	P15
6-4	令和6年度 サービス別見込みと実績	P16
7. その他		
7-1	介護保険料の収納状況	P18
7-2	事故報告の状況	P18
7-3	介護事業者への指導・監査 実施状況	P19
7-4	給付適正化の実施状況	P20

〔各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値等が一致しない場合があります。〕

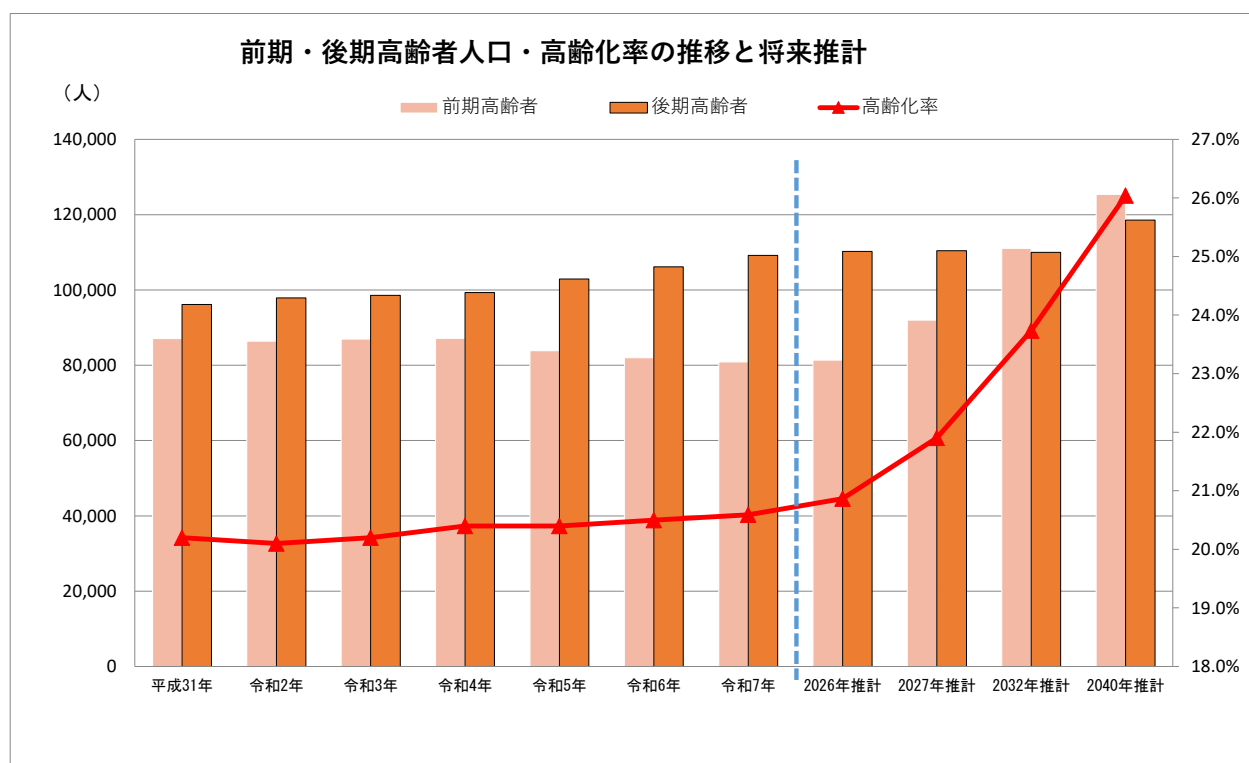
1-1 前期・後期高齢者人口・高齢化率の推移と将来推計(各年1月)

全国的に少子高齢化が進む中、世田谷区でも高齢者人口及び高齢化率ともに増え続けている。
「世田谷区将来人口推計（令和5年7月）」によると、今後も高齢者人口及び高齢化率は増え続け、特に前期高齢者は大幅に増加する見込みとなっている。

(単位：人)

							実績	推計			
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和12年	令和17年	令和22年
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2030	2035	2040
前期高齢者人口	87,071	86,375	86,987	87,137	83,844	82,006	80,882	81,368	92,001	111,032	125,367
後期高齢者人口	96,144	97,869	98,591	99,335	102,890	106,161	109,206	110,214	110,412	110,000	118,543
65歳以上人口	183,215	184,244	185,578	186,472	186,734	188,167	190,088	191,582	202,413	221,032	243,910
総人口	908,907	917,486	920,372	916,208	915,439	918,141	923,210	918,124	924,150	931,336	936,719
高齢化率	20.2%	20.1%	20.2%	20.4%	20.4%	20.5%	20.6%	20.9%	21.9%	23.7%	26.0%

出典：住民基本台帳（外国人含む）各年1月。推計は「世田谷区将来人口推計（令和5年7月）」



2-1 第1号被保険者数の推移(各年度末)

第1号被保険者数は人口推移と同様に増加傾向にある。

平成30年度と令和6年度の年齢階層別を比較すると、75～79歳および85歳以上の伸び率が大きくなっている。

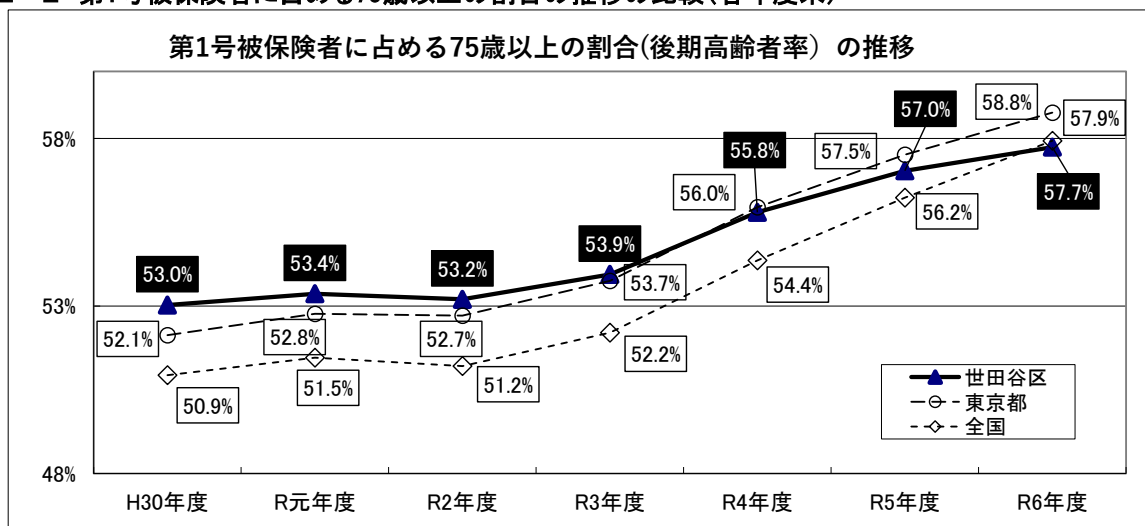
75歳以上の割合は国や都と比べて低いが、85歳以上の割合は国、都と比べて高くなっている。

(単位：人)

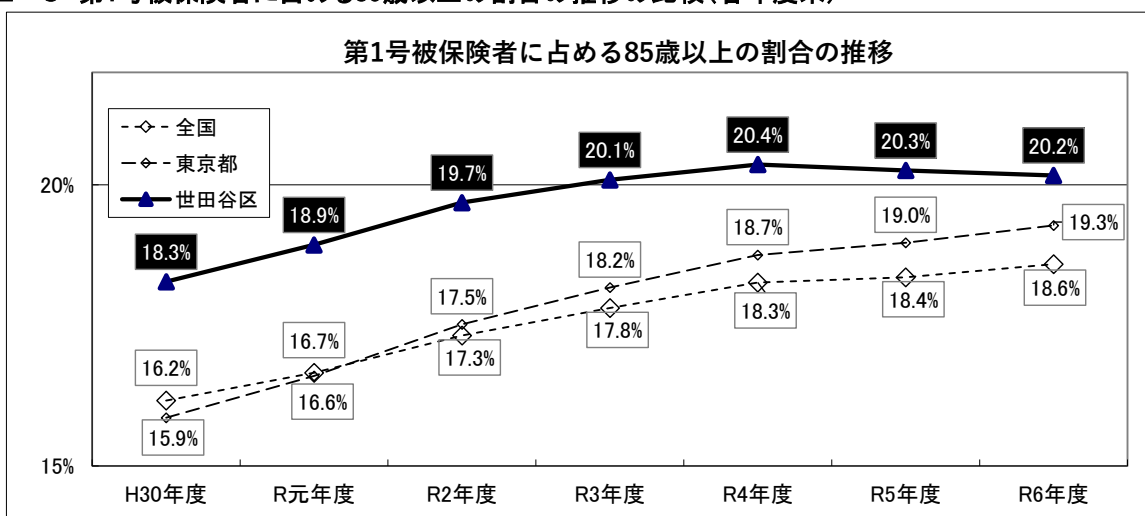
		第7期			第8期			第9期	
		H30年度 A	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 B	(増減率) B/A-1
第1号被保険者数		184,415	185,692	186,768	187,494	187,928	189,661	191,471	3.8%
(再掲) 前期・ 後期別 内訳	前期高齢者 (65～74歳)	86,623	86,598	87,407	86,357	83,072	81,485	80,918	-6.6%
	後期高齢者 (75歳以上)	97,792	99,094	99,361	101,137	104,856	108,176	110,553	13.0%
(再掲) 後期 高齢者	75～79歳	35,623	35,841	34,630	34,693	37,575	39,128	41,158	15.5%
	80～84歳	28,463	28,097	27,967	28,781	29,018	30,631	30,779	8.1%
	85歳以上	33,706	35,156	36,764	37,663	38,263	38,417	38,616	14.6%

※住所地特例適用者を含む。

2-2 第1号被保険者に占める75歳以上の割合の推移の比較(各年度末)



2-3 第1号被保険者に占める85歳以上の割合の推移の比較(各年度末)



出典：介護保険事業状況報告

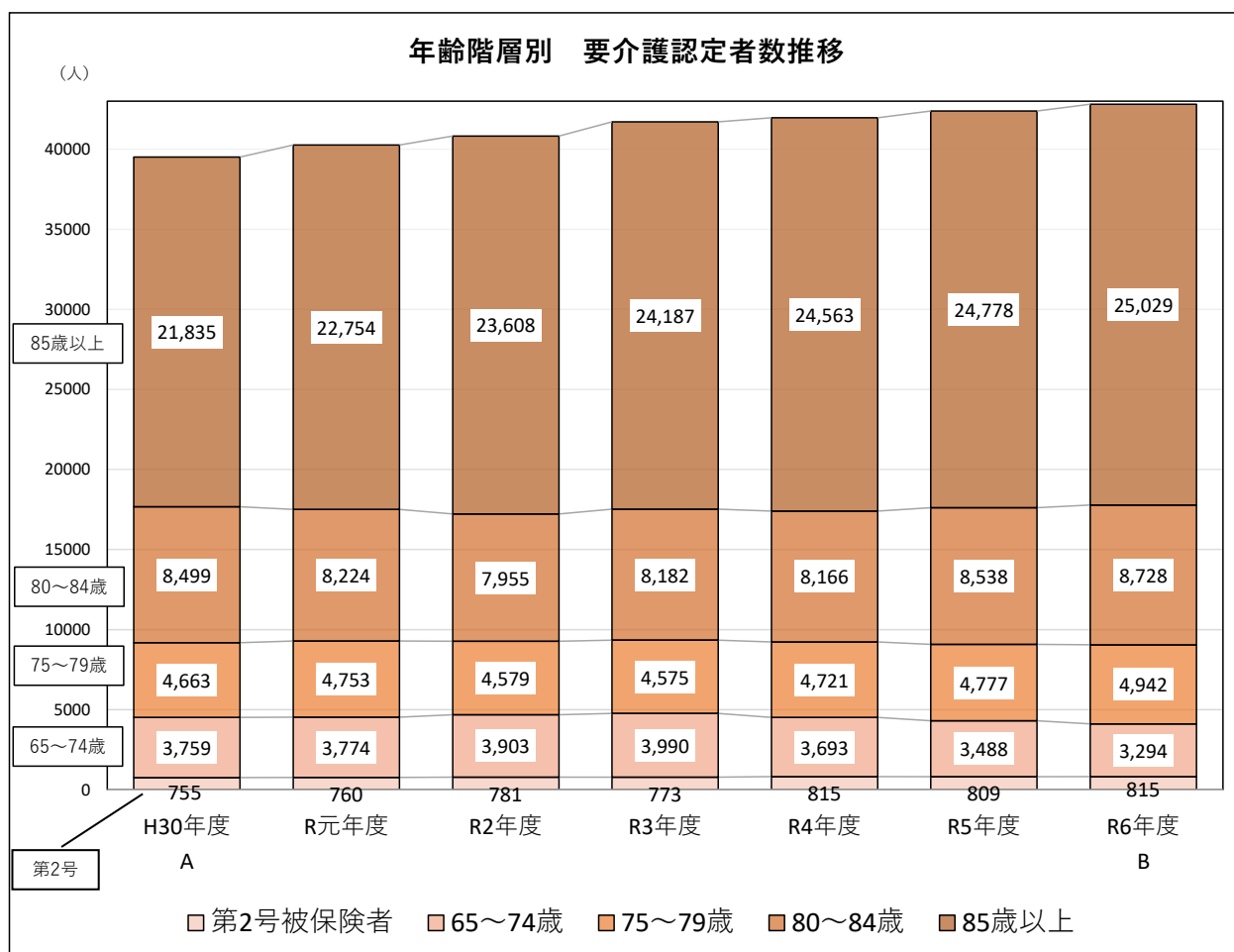
3-1 年齢階層別 要介護認定者数の推移(各年度末)

令和6年度の介護保険の要介護（要支援）認定者数は、平成30年度から約3,300人増加している。

年齢階層別では、85歳以上がもっとも人数が多く、平成30年度と令和6年度で比較してみると、増減率ももっとも大きくなっている。

(単位：人)

		第7期			第8期			第9期	(増減率) B/A-1
		H30年度 A	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 B	
第2号被保険者		755	760	781	773	815	809	815	7.9%
第1号被保険者	65～74歳	3,759	3,774	3,903	3,990	3,693	3,488	3,294	-12.4%
	75～79歳	4,663	4,753	4,579	4,575	4,721	4,777	4,942	6.0%
	80～84歳	8,499	8,224	7,955	8,182	8,166	8,538	8,728	2.7%
	85歳以上	21,835	22,754	23,608	24,187	24,563	24,778	25,029	14.6%
	合計	38,756	39,505	40,045	40,934	41,143	41,581	41,993	8.4%
総認定者数		39,511	40,265	40,826	41,707	41,958	42,390	42,808	8.3%
総認定者数 前年度比			1.9%	1.4%	2.2%	0.6%	1.0%	1.0%	



出典：介護保険事業状況報告

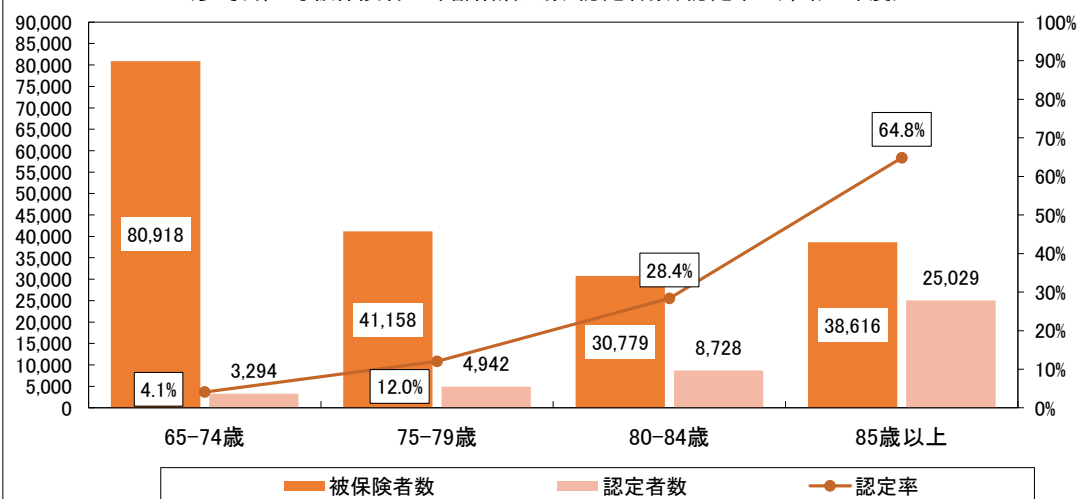
3-2 第1号被保険者 年齢階層別 認定率の推移(各年度末)

年齢階層別の認定率を平成30年度と令和6年度で比較してみると、85歳以上を除いて低下している。

第1号被保険者の認定率を国、都と比較してみると、国、都より認定率が高い状況が続いている。

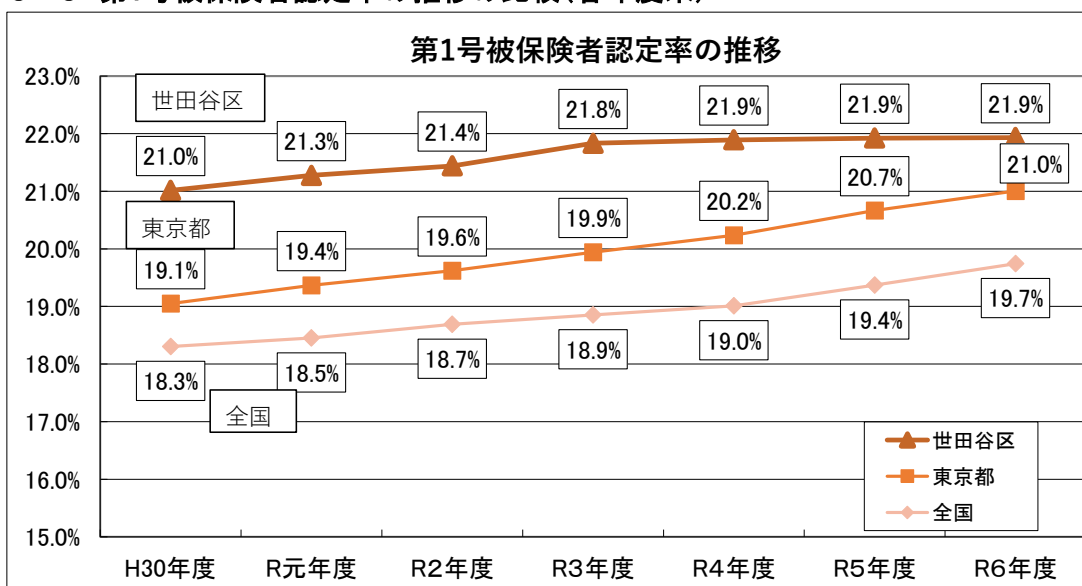
	第7期			第8期			第9期
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
65～74歳	4.3%	4.4%	4.5%	4.6%	4.4%	4.3%	4.1%
75～79歳	13.1%	13.3%	13.2%	13.2%	12.6%	12.2%	12.0%
80～84歳	29.9%	29.3%	28.4%	28.4%	28.1%	27.9%	28.4%
85歳以上	64.8%	64.7%	64.2%	64.2%	64.2%	64.5%	64.8%
第1号被保険者	21.0%	21.3%	21.4%	21.8%	21.9%	21.9%	21.9%

(参考) 第1号被保険者の年齢階層人数・認定者数、認定率 (令和6年度)



※認定率は各年齢階層別被保険者数に占める要介護(支援)認定者の割合

3-3 第1号被保険者認定率の推移の比較(各年度末)



出典：介護保険事業状況報告

3-4 要介護度別認定者数の推移(各年度末)

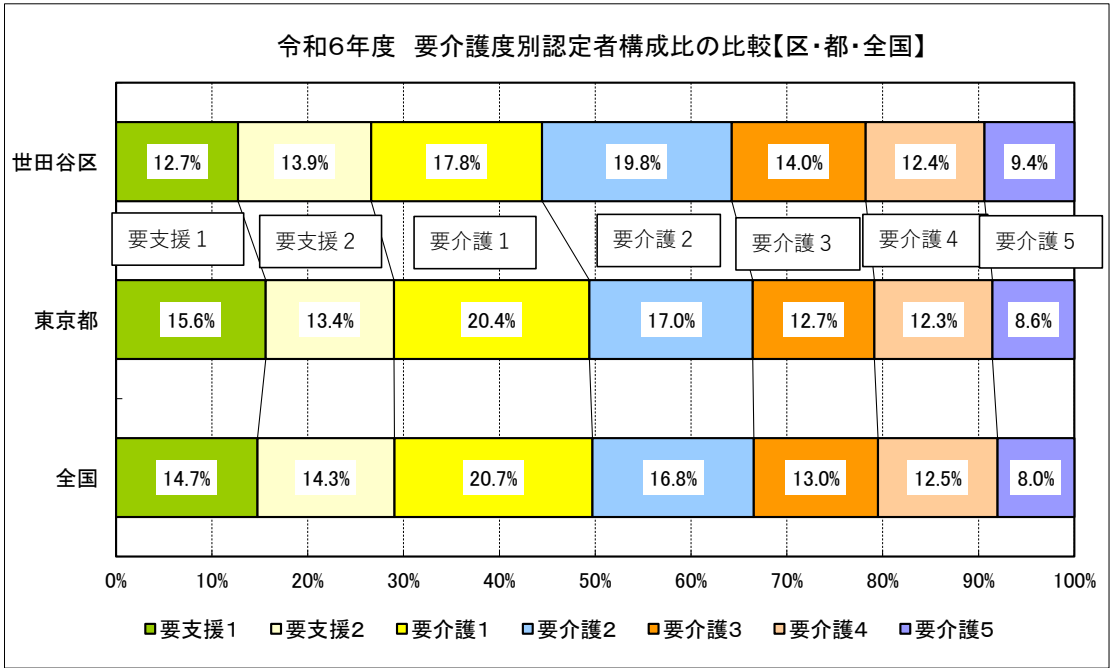
要介護度別認定者数をみると、要介護1及び要介護2の認定者が多い状況が続いている。
平成30年度と令和6年度を比較すると、要介護3の増減率が大きくなっている。
要介護度別認定者の構成比を国、都と比較してみると、要介護2以上の割合が高い。

(単位：人)

		第7期			第8期			第9期	(増減率) B/A-1
		H30年度 A	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 B	
総認定者数		39,511	40,265	40,826	41,707	41,958	42,390	42,808	8.3%
要 介 護 度 別 内 訳	要支援1	5,075	5,356	5,305	5,342	5,180	5,113	5,445	7.3%
	要支援2	5,351	5,773	5,624	5,600	5,453	5,735	5,950	11.2%
	要介護1	7,341	7,006	7,364	8,048	8,302	7,759	7,635	4.0%
	要介護2	7,462	7,721	7,806	7,702	7,672	8,143	8,477	13.6%
	要介護3	5,231	5,376	5,521	5,736	5,857	5,943	5,985	14.4%
	要介護4	4,912	4,924	5,080	5,340	5,492	5,560	5,307	8.0%
	要介護5	4,139	4,109	4,126	3,939	4,002	4,137	4,009	-3.1%
事業対象者		767	788	737	721	757	783	725	

※事業対象者は、要介護（支援）認定のない者の人数。

事業対象者で要介護（支援）認定を受けている者は、認定者として計上。



出典：介護保険事業状況報告

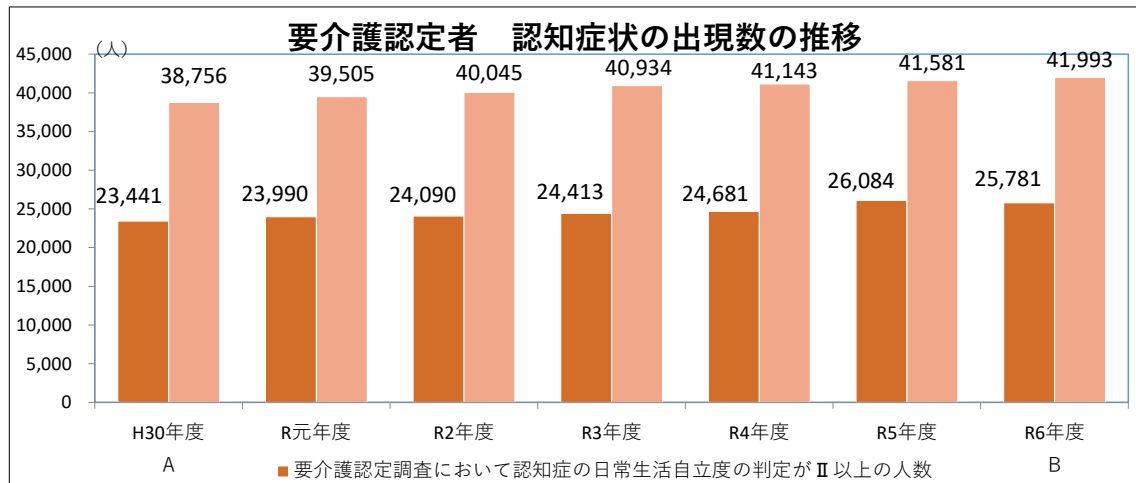
3-5 要介護認定者 認知症状の出現数の推移(各年度末)

介護保険要介護認定調査において、令和6年度の認知症の日常生活自立度の判定がⅡ以上の人数は、平成30年度から約2,340人増加しており、平成30年度と令和6年度を比較すると、伸び率は要介護認定者を上回った。

(単位：人)

	第7期			第8期			第9期	(増減率) B/A-1
	H30年度 A	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 B	
要介護認定調査において認知症の日常生活自立度の判定がⅡ以上の人数	23,441	23,990	24,090	24,413	24,681	26,084	25,781	10.0%
第1号被保険者の要介護認定者	38,756	39,505	40,045	40,934	41,143	41,581	41,993	8.4%

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和6年度の内訳	460	788	5,677	5,901	5,022	4,407	3,526	25,781



出典：要介護認定調査において認知症の日常生活自立度の判定がⅡ以上の人数（認定調査データ）
第1号被保険者の要介護認定者（介護保険事業状況報告）

(参考) 認知症高齢者の日常生活自立度判定の基準(厚生労働省通知 平成21年9月30日付老老発0930第2号)

ランク	判 断 基 準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記Ⅱの状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の応対や訪問者との対応など一人で留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる。やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	ランクⅢaに同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクⅢに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

4-1 サービス別給付実績の推移

令和6年度の介護サービス給付費実績は、前年度比3.2%増の約637億円となった。

サービス別の給付費で大きなものは、特定施設入居者生活介護(約115億3千万円、全体構成比18.1%)、介護老人福祉施設(約95億6千万円、同15.0%)、訪問介護(約83億3千万円、同13.1%)、通所介護(約57億2千万円、同9.0%)であり、全体の過半数を占めている。

(介護予防を含む。単位:千円)

		第8期			第9期		
		R3年度	R4年度	R5年度 (A)	R6年度 (B)	全体 構成比	前年比 増減率 (B/A-1)
居宅サービス	1訪問介護	7,872,281	8,097,063	8,310,880	8,326,652	13.1%	0.2%
	2訪問入浴介護	464,417	435,155	411,253	409,534	0.6%	-0.4%
	3訪問看護	4,138,583	4,276,609	4,552,266	4,758,410	7.5%	4.5%
	4訪問リハビリテーション	351,793	360,913	395,991	429,985	0.7%	8.6%
	5居宅療養管理指導	1,886,976	1,962,914	2,109,285	2,293,492	3.6%	8.7%
	6通所介護	5,201,880	5,285,238	5,555,780	5,715,479	9.0%	2.9%
	7通所リハビリテーション	840,315	879,057	905,293	877,650	1.4%	-3.1%
	8短期入所生活介護	907,337	918,752	1,014,570	1,094,942	1.7%	7.9%
	9短期入所療養介護(老健)	143,771	122,993	141,467	135,542	0.2%	-4.2%
	10特定施設入居者生活介護	10,384,701	10,447,439	10,810,227	11,530,087	18.1%	6.7%
	11福祉用具貸与	2,294,109	2,433,628	2,522,691	2,599,875	4.1%	3.1%
	12特定福祉用具購入費	85,213	88,599	94,673	99,466	0.2%	5.1%
	13住宅改修費	175,286	172,529	181,031	176,416	0.3%	-2.5%
	14居宅介護支援・介護予防支援	3,707,132	3,823,987	3,879,315	3,942,041	6.2%	1.6%
合計		38,453,795	39,304,875	40,884,724	42,389,572	66.5%	3.7%
地域密着型サービス	15定期巡回・随時対応型訪問介護看護	403,964	424,181	438,001	442,387	0.7%	1.0%
	16夜間対応型訪問介護	75,419	71,728	72,777	70,311	0.1%	-3.4%
	17地域密着型通所介護	2,909,556	2,939,714	2,878,661	2,759,142	4.3%	-4.2%
	18認知症対応型通所介護	540,314	501,996	504,570	458,748	0.7%	-9.1%
	19小規模多機能型居宅介護	582,870	683,774	794,342	799,644	1.3%	0.7%
	20認知症対応型共同生活介護	2,594,754	2,636,915	2,818,930	2,907,608	4.6%	3.1%
	21地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	22地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	321,024	375,517	417,896	437,442	0.7%	4.7%
	23看護小規模多機能型居宅介護	269,757	293,031	407,095	510,499	0.8%	25.4%
合計		7,697,658	7,926,855	8,332,271	8,385,781	13.2%	0.6%
施設サービス	24介護老人福祉施設	8,563,111	8,596,536	8,959,647	9,564,932	15.0%	6.8%
	25介護老人保健施設	3,180,032	3,003,872	2,943,428	2,883,070	4.5%	-2.1%
	26介護療養型医療施設	540,979	296,836	70,453	2,196	0.0%	-96.9%
	27介護医療院	284,254	516,252	523,076	482,709	0.8%	-7.7%
合計		12,568,377	12,413,497	12,496,603	12,932,907	20.3%	3.5%
総給付費 実績値		58,719,830	59,645,227	61,713,598	63,708,260	100.0%	3.2%
総給付費 計画値		59,614,478	61,638,680	63,493,680	64,871,664		
対計画値比 乖離額		-894,648	-1,993,453	-1,780,082	-1,163,404		
対計画値比 乖離率		-1.5%	-3.2%	-2.8%	-1.8%		

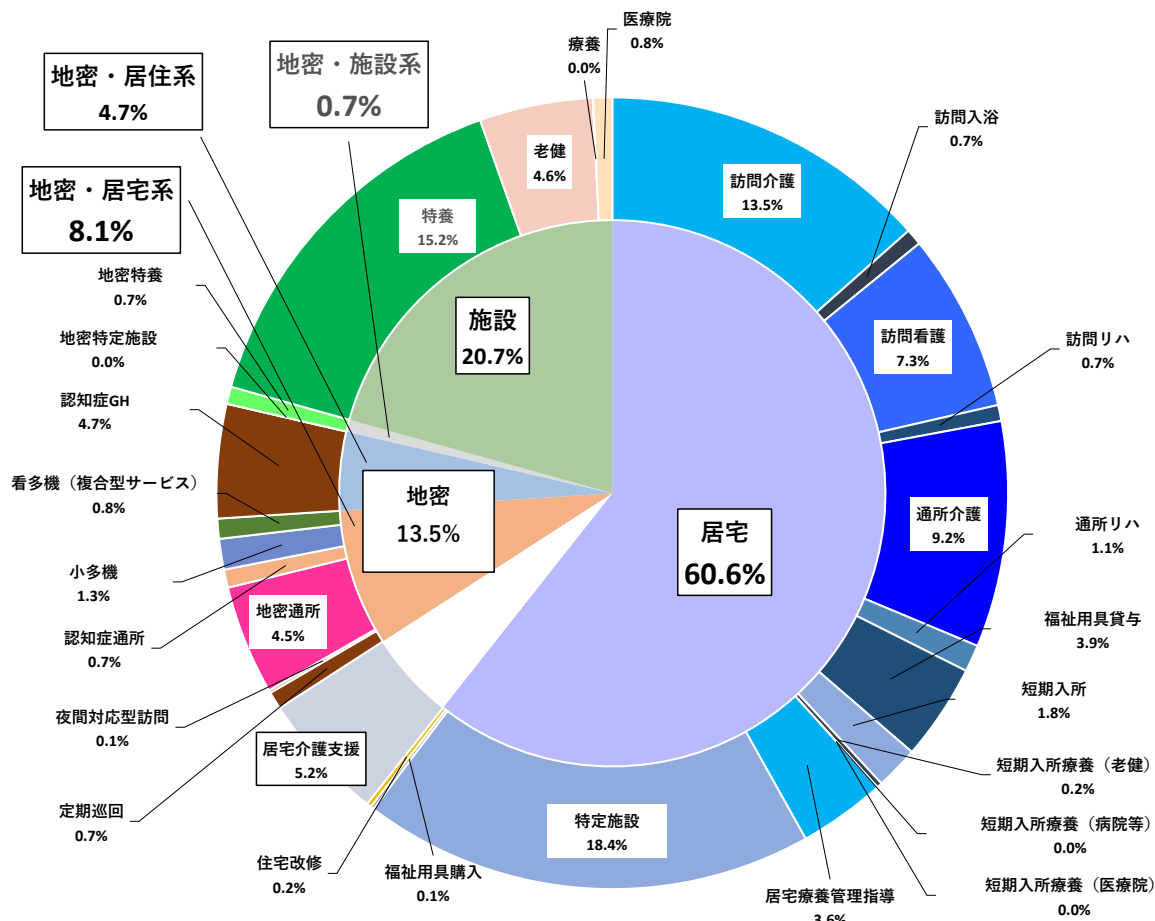
出典：介護保険事業状況報告(東日本大震災による臨時特例補助金分を含む)

(別掲) 介護予防・日常生活支援総合事業

	R4年度	R5年度	R6年度
総合事業訪問型サービス	492,644	476,298	480,353
総合事業通所型サービス	733,669	754,610	784,304
介護予防ケアマネジメント費	168,213	163,216	170,203

4-2 総費用等における提供サービスの内訳割合の比較

世田谷区の総費用等における提供サービスの内訳（令和6年度）割合



出典：令和6年度介護保険事業状況報告（速報値）

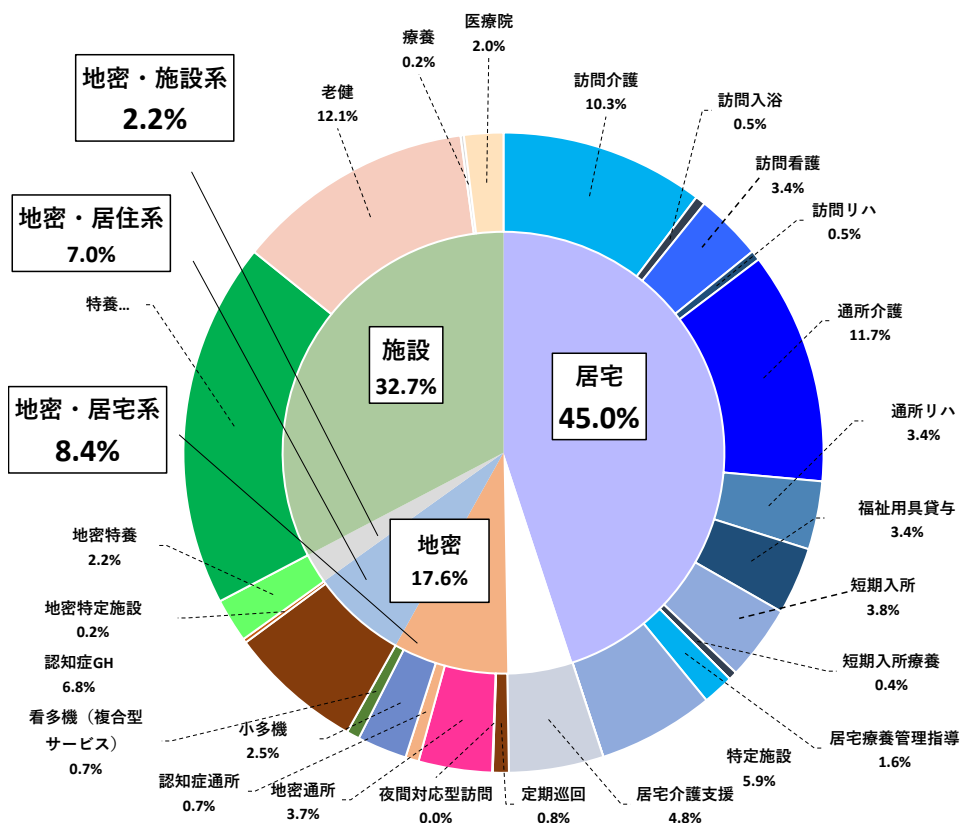
（注1）介護予防サービスを含まない。

（注2）特定入所者介護サービス（補足給付）、地域支援事業に係る費用は含まない。

（注3）介護費は、令和6年度（令和6年4月～令和7年3月審査分（令和6年3月～令和7年2月サービス提供分））。

※1 総費用等：保険給付費、利用者負担額等の総合計額

全国の総費用等における提供サービスの内訳（令和5年度）割合



厚生労働省「令和5年度介護給付費等実態統計」より作成

（注1）介護予防サービスを含まない。

（注2）特定入所者介護サービス（補足給付）、地域支援事業に係る費用、市町村が直接支払う費用

（福祉用具購入費、住宅改修費など）は含まない。

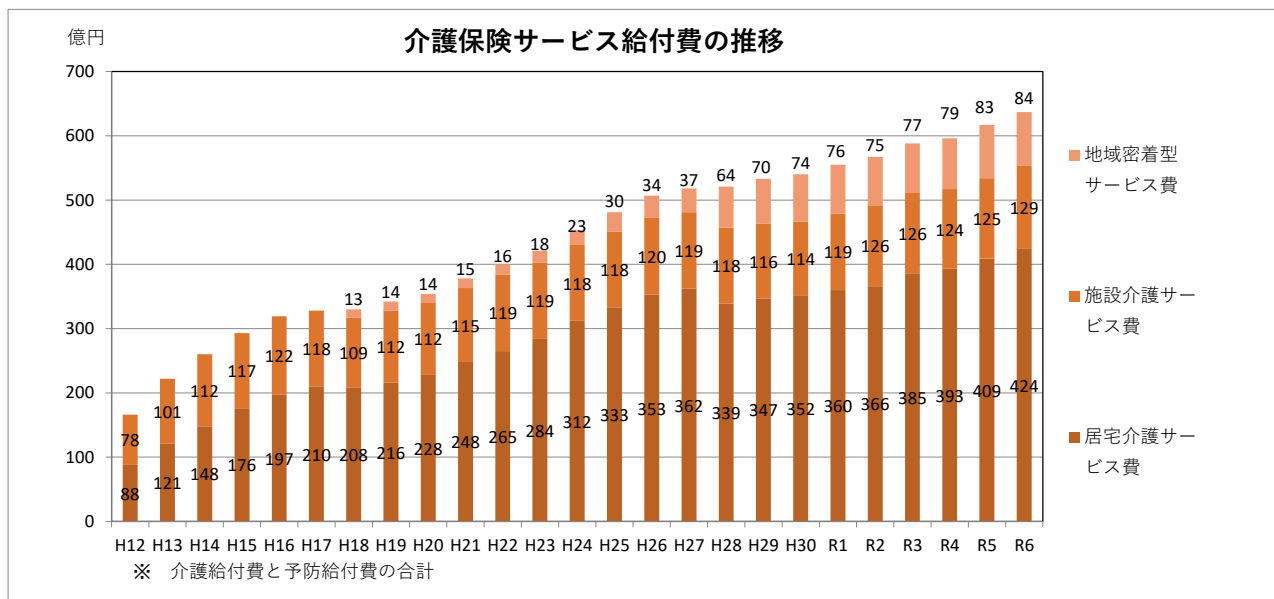
（注3）介護費は、令和5年度（令和5年5月～令和6年4月審査分（令和5年4月～令和6年3月サービス提供分））。

4-3 介護保険サービス給付費の推移

令和6年度の介護保険サービスの給付費は、637億円で制度開始（平成12年度）時と比較して約3.9倍に増加している。

（単位：億円 四捨五入）

	第1期			第2期			第3期			第4期		
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
居宅介護サービス費	88	121	148	176	197	210	208	216	228	248	265	284
施設介護サービス費	78	101	112	117	122	118	109	112	112	115	119	119
地域密着型サービス費							13	14	14	15	16	18
合計	165	222	260	293	318	328	329	342	354	378	400	421
合計 前年度比		34.5%	16.8%	12.8%	8.7%	3.0%	0.4%	3.9%	3.4%	6.9%	5.7%	5.2%
	第5期			第6期			第7期			第8期		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
居宅介護サービス費	312	333	353	362	339	347	352	360	366	385	393	409
施設介護サービス費	118	118	120	119	118	116	114	119	126	126	124	125
地域密着型サービス費	23	30	34	37	64	70	74	76	75	77	79	83
合計	454	481	506	518	520	533	540	554	567	587	596	617
合計 前年度比	7.9%	6.0%	5.3%	2.3%	0.4%	2.5%	1.3%	2.6%	2.3%	3.5%	1.6%	3.5%
	第9期											
	R6											
居宅介護サービス費	424											
施設介護サービス費	129											
地域密着型サービス費	84											
合計	637											
合計 前年度比	3.2%											



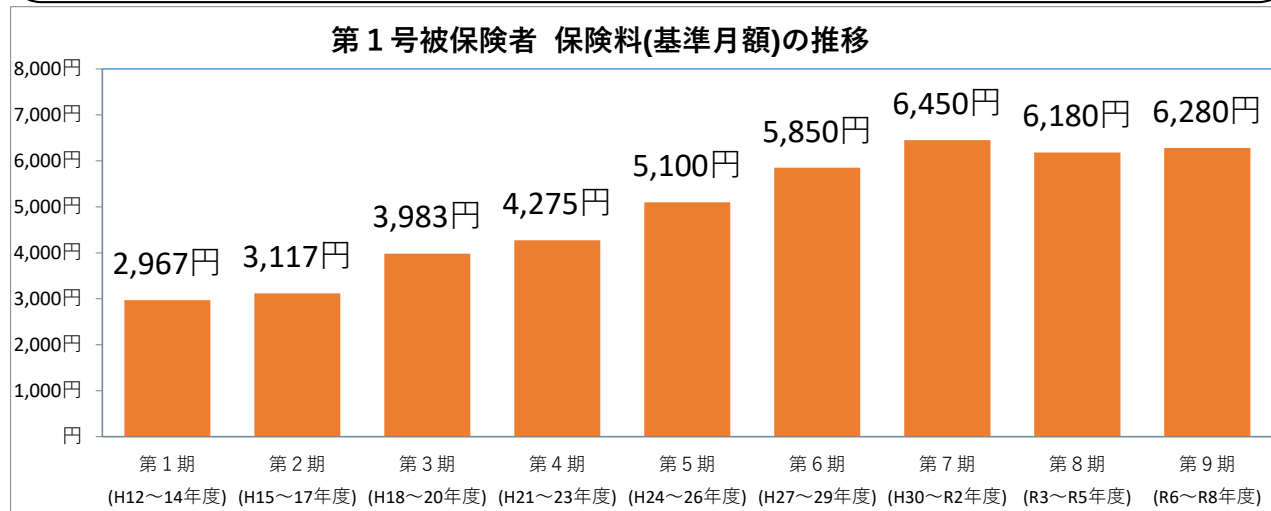
出典：介護保険事業状況報告

5-1 第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の推移

第9期の介護保険料（基準月額）は、制度開始時（平成12年度）の約2.1倍に増えている。

第9期の23区の介護保険料（基準月額）を比較すると、高いほうから15番目となっている。

第8期からの介護保険料（基準月額）の増減額は100円、伸び率は1.6%となっており、どちらも23区で高いほうから18番目となっている。



5-2 第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の比較

(基準額の単位：円)

	第9期		第8期		増減額		伸び率	
	基準額	順位	基準額	順位	金額	順位	率	順位
千代田区	5,600	23	5,400	23	200	11	3.7%	9
中央区	6,300	13	5,920	19	380	8	6.4%	8
港区	6,400	11	6,245	8	155	16	2.5%	16
新宿区	6,600	6	6,400	6	200	11	3.1%	14
文京区	6,108	21	6,017	16	91	19	1.5%	19
台東区	6,900	2	6,442	5	458	4	7.1%	4
墨田区	6,600	6	6,390	7	210	9	3.3%	12
江東区	6,200	17	5,800	21	400	6	6.9%	5
品川区	6,500	10	6,100	14	400	6	6.6%	7
目黒区	6,200	17	6,200	9	0	21	0.0%	21
大田区	6,600	6	6,000	17	600	1	10.0%	1
世田谷区	6,280	15	6,180	12	100	18	1.6%	18
渋谷区	6,170	20	5,960	18	210	9	3.5%	10
中野区	6,274	16	5,726	22	548	2	9.6%	2
杉並区	6,400	11	6,200	9	200	11	3.2%	13
豊島区	6,200	17	6,200	9	0	21	0.0%	21
北区	6,290	14	6,117	13	173	15	2.8%	15
荒川区	6,920	1	6,480	4	440	5	6.8%	6
板橋区	6,517	9	6,033	15	484	3	8.0%	3
練馬区	6,670	5	6,600	3	70	20	1.1%	20
足立区	6,750	4	6,760	1	-10	23	-0.1%	23
葛飾区	6,860	3	6,710	2	150	17	2.2%	17
江戸川区	6,100	22	5,900	20	200	11	3.4%	11
23区平均	6,410		6,164		246		4.0%	
東京都平均	6,320		6,080		240		3.9%	
全国平均	6,225		6,014		211		3.5%	

出典：厚生労働省

5－3 第9期における第1号被保険者の保険料段階と保険料率・年間保険料

第9期(令和6年度～令和8年度)							
段階	所得段階区分			国料率	区料率	年額保険料 (円)	人口構成 比(%)
1	非課税世帯	本人非課税	・生活保護等受給者 ・老齢福祉年金受給者 ・本人の合計所得金額と課税対象年金収入額の合計が80万円以下の方	0.285 [0.455]	0.285 [0.455]	21,478	16.2
2			本人の合計所得金額と課税対象年金収入額の合計が80万円を超え120万円以下の方	0.485 [0.685]	0.485 [0.65]	36,550	6.3
3			本人の合計所得金額と課税対象年金収入額の合計が120万円を超える方	0.685 [0.69]	0.65 [0.655]	48,984	6.1
4	課税世帯	本人非課税	本人の合計所得金額と課税対象年金収入額の合計が80万円以下の方	0.9	0.85	64,056	11.4
5			本人の合計所得金額と課税対象年金収入額の合計が80万円を超える方	1.0 基準額	1.0 基準額	75,360 月額 6,280	9.0
6		本人課税	合計所得金額が120万円未満の方	1.2	1.15	86,664	9.2
7			合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	1.3	1.25	94,200	13.9
8			合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	1.5	1.4	105,504	9.5
9			合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	1.7	1.6	120,576	5.1
10			合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	1.9	1.9	143,184	3.0
11			合計所得金額が520万円以上620万円未満の方	2.1	2.1	158,256	1.9
12			合計所得金額が620万円以上720万円未満の方	2.3	2.3	173,328	1.3
13			合計所得金額が720万円以上1,000万円未満の方	2.4	2.5	188,400	2.1
14			合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方		2.9	218,544	1.8
15			合計所得金額が1,500万円以上2,500万円未満の方		3.4	256,224	1.5
16			合計所得金額が2,500万円以上3,500万円未満の方		3.9	293,904	0.6
17			合計所得金額が3,500万円以上5,000万未満の方		4.4	331,584	0.4
18			合計所得金額が5,000万円以上の方		4.9	369,264	0.7

※1 料率の[]内は、国制度の公費投入による低所得者対策実施前の保険料の料率。

※2 第1～第5段階の合計所得金額は、年金に係る雑所得金額を差し引いた額を用いる。

※3 区独自の保険料負担減額制度 第2段階 36,550円→26,376円
第3段階 48,984円→33,912円 に減額

6-1 第9期計画 被保険者の見込みと実績(9月末)

第9期計画における被保険者の見込みと実績を比較すると、概ね計画通りに推移している。

第9期計画時

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
第1号被保険者(65歳以上)	187,226	187,698	188,753	190,245
前期高齢者(65～74歳)	87,672	84,626	82,296	81,192
後期高齢者(75歳以上)	99,554	103,072	106,457	109,053
第2号被保険者(40～64歳)	342,159	344,332	345,992	346,702
合 計	529,385	532,030	534,745	536,947

※令和3～令和5年度は9月末実績、令和6年度は10月1日現在見込み

※第2号被保険者数は世田谷区住民基本台帳（外国人を含む）

実績(9月末)

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
第1号被保険者(65歳以上)	187,226	187,698	188,753	190,571
前期高齢者(65～74歳)	87,672	84,626	82,296	81,168
後期高齢者(75歳以上)	99,554	103,072	106,457	109,403
第2号被保険者(40～64歳)	342,159	344,332	345,992	347,259
合 計	529,385	532,030	534,745	537,830

実績／計画比

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
第1号被保険者(65歳以上)				100.2%
前期高齢者(65～74歳)				100.0%
後期高齢者(75歳以上)				100.3%
第2号被保険者(40～64歳)				100.2%
合 計				100.2%

6-2 第9期計画 要介護・要支援認定者数の見込みと実績(9月末)

第9期計画における要介護・要支援認定者数の見込みと実績を比較すると、概ね計画通りに推移している。

第9期計画時

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
要支援 1	5,388	5,286	5,033	5,423
要支援 2	5,651	5,523	5,607	5,817
要介護 1	7,751	8,174	8,088	8,045
要介護 2	7,749	7,762	7,844	8,078
要介護 3	5,648	5,795	5,941	5,906
要介護 4	5,273	5,492	5,605	5,553
要介護 5	4,045	3,994	4,132	4,252
認定者合計	41,505	42,026	42,250	43,074
事業対象者	754	788	781	800

※令和3～令和5年度は9月末実績、令和6年度は10月1日現在見込み

実績 (9月末)

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
要支援 1	5,388	5,286	5,033	5,321
要支援 2	5,651	5,523	5,607	5,901
要介護 1	7,751	8,174	8,088	7,683
要介護 2	7,749	7,762	7,844	8,402
要介護 3	5,648	5,795	5,941	6,021
要介護 4	5,273	5,492	5,605	5,458
要介護 5	4,045	3,994	4,132	4,147
認定者合計	41,505	42,026	42,250	42,933
事業対象者	754	788	781	762
合計の前年比		1.3%	0.5%	1.6%

実績/計画比

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
要支援 1				98.1%
要支援 2				101.4%
要介護 1				95.5%
要介護 2				104.0%
要介護 3				101.9%
要介護 4				98.3%
要介護 5				97.5%
認定者合計				99.7%

6-3 第9期計画 標準給付費の見込みと実績

第9期計画における標準給付費の見込みと実績を比較すると、令和6年度は計画時の約98%の実績となっている。

計画値

(単位：百万円)

	第8期			第9期
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
総給付費（介護給付費＋予防給付費）	59,614	61,639	63,494	64,872
特定入所者介護サービス費	850	803	817	766
高額介護サービス費	2,490	2,706	3,027	2,296
高額医療合算介護サービス費	432	469	510	398
審査支払手数料	74	77	80	83
合計（標準給付費）	63,461	65,694	67,927	68,416

実績

	第8期			第9期
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
総給付費（介護給付費＋予防給付費）	58,719	59,645	61,714	63,708
特定入所者介護サービス費	727	605	591	579
高額介護サービス費	2,174	1,962	2,028	2,125
高額医療合算介護サービス費	339	347	356	395
審査支払手数料	74	76	79	81
合計（標準給付費）	62,033	62,635	64,766	66,889

実績/計画比

	第8期			第9期
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
総給付費（介護給付費＋予防給付費）	98.5%	96.8%	97.2%	98.2%
特定入所者介護サービス費	85.5%	75.3%	72.3%	75.6%
高額介護サービス費	87.3%	72.5%	67.0%	92.6%
高額医療合算介護サービス費	78.5%	74.0%	69.8%	99.2%
審査支払手数料	100.0%	98.7%	98.8%	97.6%
合計（標準給付費）	97.7%	95.3%	95.3%	97.8%

6-4 令和6年度 サービス別見込みと実績

		見込み	実績	実績/見込み
(1) 居宅サービス				
訪問介護	給付費(千円)	8,702,735	8,326,652	95.7%
	回数(回)	210,065.0	208,880.2	99.4%
	人数(人)	9,089	8,731	96.1%
訪問入浴介護	給付費(千円)	446,697	409,341	91.6%
	回数(回)	2,753.8	2,518.0	91.4%
	人数(人)	574	518	90.3%
訪問看護	給付費(千円)	4,541,149	4,456,317	98.1%
	回数(回)	90,341.4	89,571.0	99.1%
	人数(人)	7,382	7,247	98.2%
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	384,740	396,723	103.1%
	回数(回)	10,232.2	10,473.3	102.4%
	人数(人)	812	796	98.0%
居宅療養管理指導	給付費(千円)	2,062,793	2,179,799	105.7%
	人数(人)	12,011	12,326	102.6%
通所介護	給付費(千円)	5,714,864	5,715,479	100.0%
	回数(回)	57,836.7	57,639.8	99.7%
	人数(人)	6,032	6,223	103.2%
通所リハビリテーション	給付費(千円)	763,704	674,174	88.3%
	回数(回)	7,996.9	7,020.3	87.8%
	人数(人)	1,367	1,227	89.8%
短期入所生活介護	給付費(千円)	1,094,125	1,090,899	99.7%
	日数(日)	9,557.8	9,318.7	97.5%
	人数(人)	972	1,027	105.6%
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	148,742	135,425	91.0%
	日数(日)	979.6	883.3	90.2%
	人数(人)	118	103	87.4%
福祉用具貸与	給付費(千円)	2,383,501	2,420,190	101.5%
	人数(人)	13,311	13,139	98.7%
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	90,493	84,678	93.6%
	人数(人)	222	215	96.7%
住宅改修費	給付費(千円)	140,986	116,005	82.3%
	人数(人)	155	123	79.5%
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	10,530,212	11,139,956	105.8%
	人数(人)	4,091	4,329	105.8%
(2) 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	472,200	442,387	93.7%
	人数(人)	209	186	88.8%
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	79,143	70,311	88.8%
	人数(人)	224	207	92.4%
地域密着型通所介護	給付費(千円)	3,021,523	2,759,142	91.3%
	回数(回)	30,704.9	27,885.8	90.8%
	人数(人)	3,709	3,440	92.7%
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	540,386	458,637	84.9%
	回数(回)	3,532.5	3,036.3	86.0%
	人数(人)	336	308	91.6%
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	1,023,147	778,762	76.1%
	人数(人)	349	268	76.7%
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	3,145,664	2,904,286	92.3%
	人数(人)	913	847	92.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	485,557	437,442	90.1%
	人数(人)	142	115	81.2%
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	546,381	510,499	93.4%
	人数(人)	155	142	91.6%
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設	給付費(千円)	9,239,494	9,564,932	103.5%
	人数(人)	2,676	2,697	100.8%
介護老人保健施設	給付費(千円)	3,083,015	2,883,070	93.5%
	人数(人)	813	750	92.2%
介護医療院	給付費(千円)	802,123	2,196	0.3%
	人数(人)	165	105	63.3%
介護療養型医療施設	給付費(千円)		482,709	
	人数(人)		1	
(4) 居宅介護支援	給付費(千円)	3,867,077	3,713,663	96.0%
	人数(人)	19,223	18,343	95.4%
介護給付費合計	給付費(千円)	63,310,451	62,153,839	98.2%

		見込み	実績	実績/見込み
(1) 介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	193	
	回数(回)	0.0	1.7	
	人数(人)	0	1	
介護予防訪問看護	給付費(千円)	252,715	302,093	119.5%
	回数(回)	4,859.4	6,040.7	124.3%
	人数(人)	777	916	117.9%
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	37,768	33,263	88.1%
	回数(回)	1,088.5	974.0	89.5%
	人数(人)	110	89	81.1%
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	110,451	113,693	102.9%
	人数(人)	767	786	102.5%
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	221,189	203,476	92.0%
	人数(人)	530	471	88.9%
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	4,366	4,043	92.6%
	日数(日)	48.5	45.6	94.0%
	人数(人)	8	9	112.5%
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	0	117	
	日数(日)	0.0	1.1	
	人数(人)	0	1	
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	164,278	179,685	109.4%
	人数(人)	2,611	2,687	102.9%
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	16,782	14,788	88.1%
	人数(人)	54	45	83.5%
介護予防住宅改修	給付費(千円)	78,423	60,411	77.0%
	人数(人)	75	57	75.6%
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	400,530	390,131	97.4%
	人数(人)	430	411	95.5%
(2) 地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	112	
	回数(回)	0	1.3	
	人数(人)	0	1	
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	24,144	20,882	86.5%
	人数(人)	32	24	75.3%
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	11,053	3,322	30.1%
	人数(人)	3	1	38.9%
(3) 介護予防支援	給付費(千円)	239,514	228,378	95.4%
	人数(人)	3,758	3,615	96.2%
予防給付費合計	給付費(千円)	1,561,213	1,554,587	99.6%

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1か月あたりの数、人数は1か月あたりの利用者数。

※見込み及び実績がないサービスは表示しておりません。

7-1 介護保険料の収納状況

単位：千円

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現 年 度	特別徴収	調定額	13,846,427	13,077,012	13,313,346	13,298,867	14,032,260
		収納額	13,846,427	13,077,012	13,313,346	13,298,867	14,032,260
		収納率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	普通徴収	調定額	2,297,625	2,416,754	2,362,200	2,489,925	2,941,092
		収納額	2,114,275	2,225,443	2,172,714	2,308,232	2,763,551
		収納率	92.0%	92.1%	92.0%	92.7%	94.0%
	計	調定額	16,144,052	15,493,766	15,675,546	15,788,791	16,973,352
		収納額	15,960,702	15,302,455	15,486,060	15,607,099	16,795,811
		収納率	98.9%	98.8%	98.8%	98.8%	99.0%
滞納繰越分		調定額	409,210	350,491	337,952	322,902	344,202
		収納額	87,428	70,411	79,985	80,772	70,333
		収納率	21.4%	20.1%	23.7%	25.0%	20.4%

7-2 事故報告の状況

※令和7年5月到着分までの集計

サービス種別	事故報告件数		事故報告事業所数		<参考> R7年1月利用者数
	6年度	5年度	6年度	5年度	
特定施設入居者生活介護	1,047	976	278	304	4,870
介護老人福祉施設	272	297	58	69	2,824
認知症対応型共同生活介護	76	65	27	31	868
短期入所生活介護	62	47	12	21	1,070
通所介護(地域密着型通所介護を含む)	42	50	31	31	13,587
訪問介護	30	26	19	20	12,371
介護老人保健施設	28	40	11	14	809
小規模多機能型居宅介護	16	26	8	9	304
訪問看護	5	8	5	6	8,615
看護小規模多機能型居宅介護	4	2	3	2	144
認知症対応型通所介護	3	0	2	0	316
居宅介護支援	2	3	2	3	22,574
短期入所療養介護	1	3	1	2	91
訪問入浴介護	1	1	1	1	526
特定福祉用具販売・福祉用具貸与	1	0	1	0	17,175
住宅改修	1	0	1	0	281
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	5	0	4	190
通所リハビリテーション	0	3	0	3	1,660
介護医療院	0	2	0	2	110
宿泊サービス	2	9	1	5	
合 計	1,593	1,563	461	527	88,385

※各サービス種別には、介護予防、介護予防・日常生活支援総合事業を含む。

※主な事故内容は、骨折39.5%、誤与薬・処方漏れ17.6%、損傷等14.7%、打撲12.2% 等

7-3 介護事業者への指導・監査 実施状況

- 令和4年度から令和6年度までの区による運営指導等（令和4年4月までは実地指導）の実施件数は下表のとおりである。
- 運営指導は、指定地域密着型サービス事業所等に対しては区が主体となっており、指定居宅サービス事業所等に対しては東京都が主体となっている。
- 令和5年度以降については、新型コロナウイルス感染症の感染の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律における位置付けが5類感染症となったことに伴い、感染症予防対策を行いながら実地における指導を行っている。
- このほか、複数の事業所を対象に集団指導を実施しているが、令和6年度においては、指定地域密着型通所介護事業所及び指定（介護予防）認知症対応型通所介護事業所を対象に、ホームページに掲載した資料の閲覧及び閲覧後に報告書の提出を求める方法により実施した。
- 監査は、重大な不正等が疑われる事案が発生した際に実施するが、平成23年度以降該当する事案を区として確認していない。

サービス種別ごとの区による運営指導等の実績（令和4年度の実績欄（ ）内の数値は書面調査の実績）

指定権限	サービス種別	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		事業所 (施設)数 (R4.4)	実績	事業所 (施設)数 (R5.4)	実績	事業所 (施設)数 (R6.4)	実績
世田谷区	指定地域密着型サービス	236	13(41)	239	50	226	38
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8	0(0)	9	5	8	2
	夜間対応型訪問介護	2	0(0)	2	2	2	0
	地域密着型通所介護	132	5(29)	129	20	118	18
	認知症対応型通所介護	28	0(2)	27	3	23	5
	小規模多機能型居宅介護	14	2(2)	15	10	15	2
	認知症対応型共同生活介護	45	4(8)	48	5	49	9
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	3	0(0)	4	3	4	1
	看護小規模多機能型居宅介護	4	2(0)	5	2	7	1
	指定居宅介護支援	242	4(36)	238	19	226	31
	指定介護予防支援	28	0(0)	28	0	33	0
	基準該当サービス	0	0(0)	0	0	0	0
都 ※ 1	指定居宅サービス ※2	378	0(0)	382	4	381	3
	施設サービス ※3	22	0(0)	22	6	22	5
合計		906	17(77)	909	79	888	77

※1 東京都が指定権限を有する施設については、都との役割分担等を考慮し、施設サービスを中心に運営指導を実施している。

※2 指定居宅サービスは、訪問介護、通所介護及び短期入所生活介護事業所数を掲載。

※3 施設サービスは、介護老人保健施設及び世田谷区長が所管庁である社会福祉法人が運営する介護老人福祉施設数を掲載。

7-4 給付適正化の実施状況

第9期高齢者保健福祉事業計画・介護保険事業計画で定めた給付適正化の3事業の令和6年度の取組み状況を報告する。

(1) 要介護認定の適正化

- 適切な認定調査が行われるよう、指定居宅介護支援事業所等に委託している区分変更申請及び更新申請にかかる認定調査結果の点検等を実施した。
- 審査会の審査判定結果の標準化を図るため、模擬案件の審査を実施するとともに、審査会の部会ごとの審査判定結果や東京都及び全国の審査判定結果の比較分析を行い、その情報を部会・委員間で共有した。

	6年度数値目標	実績
認定調査結果の点検	100%	100%
模擬案件の審査結果の各部会への共有（実施率）	100%	100%
部会ごとの判定結果や都や国との比較の各部会への共有（実施率）	100%	100%

(2) ケアプラン等の点検

① ケアプランの点検

- 居宅介護支援事業所等に対し、40件ケアプランの点検を実施し、このうち16件については担当の介護支援専門員への面談を行った。
 （内訳）
 - 国保連介護給付適正化システムの帳票から抽出された90件のうち30件
 - 国が定める規定回数以上の訪問介護を位置付けたケアプラン5件
 - その他世田谷区が必要と判断したケアプラン5件

	6年度数値目標	実績
点検対象とするケアプラン数	各年度当初において、活用する帳票から抽出される被保険者数の3～4割程度	40件

② 住宅改修の点検

- 対象者を選定し、区職員と専門職が利用者宅へ訪問する調査を実施した。
- 専門職による審査の補助を3,191件実施した。
- 住宅改修の適切な利用を促進するための動画を作成し、区ホームページに掲載した。

	6年度数値目標	実績
工事施行前及び施行後における点検（実施率）	100%	100%

③ 福祉用具購入・貸与調査

- 対象者を選定し、区職員と専門職が利用者宅へ訪問する調査を実施した。
- 令和7年度の動画作成に向けて、既存動画内容の検証を行った。

	6年度数値目標	実績
福祉用具購入・貸与訪問調査等件数	10件	2件

(3) 医療情報との突合・縦覧点検

- マニュアルを基に、国保連が提供する縦覧点検、医療情報の突合データを利用して、事業者には照会を行い、過誤申請等の必要な手続きを促した。

	6年度数値目標	実績
医療情報との突合（実施率）	100%	100%
縦覧点検（実施率）	100%	100%